

令和３年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

令和6年3月31日現在

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費	交付金充当費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
1	人事課	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る感染症拡大防止対策、感染症発生時の対応等に要する職員超過勤務手当及び管理職特別勤務手当を支給する。	・感染症発生時の対策（情報共有、広報、施設消毒等） ・発熱外来の運営 ・分散業務体制構築の準備 ・感染症防止のための広報活動 ・市民生活の維持・支援に必要な計画の立案・調整・実施	5,474,262	5,474,262	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス対策本部で決定した業務を円滑に遂行することができた。
2	人事課	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大により雇用情勢の悪化が継続している状況を踏まえ、内定取り消し等の影響を受けた方等に対し市役所において一時的な雇用機会を創出する。	会計年度任用職員　15名任用	30,429,330	30,429,330	R3.5.1	R4.3.31	生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、市役所において一時的な雇用機会を15名分創出することができた。
3	秘書広報課	シティプロモーション活動事業	地方でテレワーク環境や2拠点生活の場を探している人、観光や移住など地方の魅力や情報を探している人を対象にアフターコロナを見据えた環境整備の推進を対外的にPRする。	・ポスター掲示等に係る広告 ・魅力発信動画作成 ・仙台圏への情報発信	7,861,200	7,861,200	R3.4.1	R4.3.31	仙台圏、福島圏の方々に広く伊達市を周知し、魅力を発信することができた。コロナ終息後に備えて伊達市のプロモーションを行うことができた。
4	秘書広報課	広報誌「新型コロナウイルス感染症特別対策号」発行事業	地域の感染状況を踏まえた本市の対応や情報をきめ細かく市民に発信することで域内にまん延する不安の払しょくに繋げる。	・新型コロナウイルス感染症対策特別号第8～13号発行 ・新型コロナウイルス感染症記事掲載（だて市政だより10月号閉じ込み2P、市政だより10月号14P～15P）	1,819,378	1,819,378	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として、随時発行し紙面で直接全戸に配布することで、予防対策、注意喚起を促すことにつながった。通常の広報紙と発行のタイミングに合わせてことなく、必要な時に特別号として発行することで、早い対応につながった。新型コロナウイルスワクチン接種の情報を周知することができた。
5	月舘総合支所	つきだて花工房ワーケーション環境整備事業	3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラスするため、ワーケーション宿泊施設（どんぐりの家1棟）の環境整備を実施する。	・エアコン設置工事の実施 ・宿泊施設に必要な備品の購入	420,200	420,200	R3.5.25	R4.3.31	働き方の多様化を受けニーズが高まる「ワーケーション事業」に取り組む施設であることを広告することによって、地域の魅力を発信し、事業拡大に臨むことができた。
6	市民課	マイナンバーカード申請支援事業	市内の各地区の集会所や団体、会社等へ出向き、マイナンバーカードの申請支援を行う。その他、マイナンバーカード申請や交付事務を実施する。	・出張申請の実績 R3.4.25　梁川町山舟生交流館7名　日面集会所　31名 R3.11.11-12　伊達市役所　34名 ・マイナンバーカード交付率 令和2年度末　21.94% →令和3年度2月末　36.03%	2,623,500	2,623,500	R3.4.1	R4.3.31	マイナンバーカードの出張申請は4日間実施し、カードの申請数が増加し交付率が向上した。カードを取得する市民が増え、来庁せずとも各種証明書が取得できるようになり、感染症予防につながった。
7	協働まちづくり課	「来てだて」ワーケーション事業	3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラスするため、「紅彩館」と「つきだて花工房」でテレワークと伊達市の魅力を感じる機会を提供する。	・家族世帯向け田舎体験を提供する宿泊プランの作成 ・ワークプレイスの環境整備及び体験活動プランの作成 ・既存の施設を利用した新たな一棟貸し滞在プランの検討 ・施設HP及びSNS等での事業周知 ・県外在住者向けリスティング広告での本事業周知等	918,500	918,500	R3.7.5	R4.1.31	ワーケーションプランを広告配信等によりインターネット上で配信することで、施設と伊達市の魅力を広く発信することが出来た。宿泊のみでなく、提供できる体験活動について検討することで、地域の魅力を再確認し今後の宿泊プラン立案の一助となった。
8	商工観光課	新たな生活様式への設備投資事業	新型コロナウイルスの感染拡大により著しく売上が減少している市内中小事業者が新しい生活様式導入に向けた設備投資に要した経費の一部を補助する。	・申請件数89件 ・支出件数89件	6,849,000	6,849,000	R3.4.1	R4.3.10	感染防止のための飲食やサービス業の業種では、消毒検温等設備の導入を行った。また検温ディスプレイ、サーモカメラを導入し、従業員の健康管理や来客者のスクリーニングを実施することができるようになった。非対面型のビジネスモデル構築ではECサイトを作成し新しいビジネスに取り組む事業者が出てきた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費 交付金充当費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
9	商工観光課	新分野参入設備投資応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の中小事業者・個人事業主に対し、新分野への参入のため機械・設備の導入やシステムの導入等に必要な費用の一部を支援する。	・申請件数30件 ・支出件数30件	21,513,206	21,491,013	R3.4.1	R4.3.10	新規分野参入では、小売業から飲食業へ参入した事業者があった。 新規商品開発では、寿司屋で寿司ケーキの開発や豆腐屋で水抜した豆腐の開発を行い販路拡大ができた。
10	商工観光課	人材育成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の中小事業者が、従業員の経験や能力を向上のための資格取得やスキルアップために実施する教育研修等の費用を支援する。	・申請件数7件 ・支出件数7件	541,000	541,000	R3.4.1	R4.3.8	各企業の従業員が様々な資格を取得することにより、業務の効率化や受注拡大につながった。建設業で、土木施工管理技士の資格取得者を増やしたことによって、受注機会の拡大につながった。また、管工事施工管理技士を取得し技術が向上し業務の効率化につながった。
11	商工観光課	信用保証料補助及び利子補給事業	市内の中小企業等が、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、県の制度資金を活用して融資を受けた場合に、「信用保証補助」と「利子補給補助」を行う。	信用保証料補助：支出件数57件 利子補給補助：支出件数5件	10,268,393	10,268,393	R3.4.6	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者が融資を受けた際に発生する費用の一部を補助することにより、融資を受けやすくし事業者の事業継続を支援することができた。
12	生涯学習課	生涯学習関係施設感染症対策事業	感染防止対策のため手洗い場の自動水栓化の改修を行う。	・伊達市ふるさと会館のトイレの手洗い場を自動水栓化 ・梁川美術館のトイレの手洗い場を自動水栓化	1,497,760	1,497,760	R3.4.13	R3.9.10	トイレ利用時に蛇口へ触れることなく手を洗うことができるようになり、コロナウイルス感染のリスクを低減できた。
13	市立図書館	図書館パワーアップ事業	図書館の蔵書を充実し、より市民に図書館を利用してもらうとともに、感染防止対策を行う。	・感染防止用消耗品の購入（消毒用アルコール、図書除菌用クリーナー、図書除菌用ペーパー、ゴム手袋） ・電子書籍の購入（478冊） ・紙の図書の購入（948冊） ・固定式書架の購入（1台）	6,362,158	6,362,158	R3.4.1	R4.3.31	・電子書籍は図書館に行かなくても借りることができるため、外出に伴う感染リスクが低減できた。R3.3.22サービス開始からR4.2.28までに約7,500冊の貸出があった。 ・図書館入口や館内に手指消毒用アルコールを設置したり、館内の机、椅子、書架、図書を除菌することで、安心して図書館を利用してもらうことができた。
14	こども未来課	子どもステイホーム（親子で塗り絵）応援事業	歴史PRアニメ「政宗ダテニクル」を題材に、小学校以下の子どもをターゲットに塗り絵ノート（あらすじ入り）を作成し配布する。	冬季休業の時期にあわせ、園児（年少クラス以上）および児童（小学1年～6年）の計3,869名に塗り絵ノートを配布。あわせて、塗り絵コンテストには計412名が応募し、各賞の受賞者26名へ賞状および賞品を贈呈。受賞作品については、市公式ウェブサイトへの公開のほか、市役所展示スペースでの展示会を開催。	1,359,872	1,156,224	R3.4.1	R4.3.31	塗り絵ノートを配布した時期は、国内でオミクロン株による感染拡大が徐々に確認されてきた時期であったことから、感染防止策として自宅で過ごす人が多かったと推測されるため、おうち時間の活用として一翼を担えた。
15	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	コロナの影響から子育て支援センターを休館させた場合においても利用者からの相談を継続して受けられるように、テレビ電話によるオンライン相談体制を整えるもの。	【保育所等における感染症対策】 延長保育事業8事業、一時預かり事業6事業、病後病後児保育事業3事業、放課後健全育成事業2事業 【子育て支援センターオンライン相談】 各子育て支援センターにタブレットを配置し各センターで開催する英語教室や絵本読み聞かせをオンラインで配信や毎月の会議をオンラインで実施。	5,909,613	1,913,613	R3.4.1	R4.3.31	保育所等において衛生用品等の購入支援補助を行ったことにより、感染拡大防止を図られた。
16	ネウボラ推進課	児童虐待等相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響による案件の増加に備えるため、虐待等相談事業のうち、週2日で対応しているS Wによる問題を抱える児童・生徒の環境調整に関して、週3日に拡充して対応の充実を図る。	S Wの勤務が週3日になったことで、対応ケースに対してきめ細かな支援を行うことができた。また、支援を必要としている児童・生徒やその家族に対しての支援を迅速に行うことができた。	1,193,422	1,193,422	R3.4.1	R4.3.31	コロナ禍により子どもも親も家にいる時間が多くなり、虐待リスクが高まり、不登校になる児童・生徒も増加傾向となったが、問題が大きくなる前にS Wが支援に入ることにより、学校や専門機関等と連携し、虐待の未然防止や子どもたちのフォローを適切かつ迅速に行うことができた。
17	ネウボラ推進課	発達支援室 三密解消すこやか事業	発達支援室「こどもも」の三密状況解消のため、現施設脇にプレハブを設置し、教室内の収納荷物を搬出し、プレイスペースを広く確保し、新型コロナウイルス感染症拡大対策を徹底し、対象児の支援に取組む。	・4歳・5歳児親子教室：4コースを8回実施 延32回 延145組参加 ・3歳児親子教室：2コースを7回実施 延14回 延47組参加	1,147,951	1,147,951	R3.4.1	R4.3.31	・発達支援室プレイルーム内にあった事務スペースのパテーション撤去して、レンタルプレハブを事務スペースとし、プレイルーム空間を確保し、コロナ対策の三密を避けての事業を開催できた。 ・物置購入により、物品の保管場所確保できた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費 交付金充当費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
18	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ市内消費の回復策としてプレミアム付商品券を発行することにより、市民に対し市内での消費喚起を促し、更に市内経済の回復を図るもの。	・参加事業所数－367カ所 ・発行枚数－840,000枚 （有効期限：令和3年7月30日～12月31日） ・引換枚数－836,034枚	129,427,113	129,427,113	R3.6.22	R4.3.20	・5カ月間で、約4億2千万円の市内消費を生み出すことができた。 ・市民に商品券を購入し利用してもらうことで、短期的に非常に高い使用率となり、事業費以上の経済効果を生み出すことができた。
19									
20	人事課	会計年度任用職員任用事務	新型コロナウイルス感染症によって増大した対応業務を迅速かつ正確に処理するため会計年度任用職員を任用し、市民への感染拡大防止を図る。	新型コロナウイルス感染症対応業務 ・新型コロナウイルス対策課庶務事務 ・新型コロナウイルス対策本部会議事務 ・総合相談対応 ・連絡調整事務等	5,432,680	5,432,680	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症業務に関して迅速で正確な対応を行うことで、市民の安心を確保することができた。また、コロナワクチン接種等の対応で負担が増大する中で、市職員の負担を軽減することができた。
21	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校の感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、緊急的な措置として、学校配当予算とは別に予算化する。	小・中学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策を行い、子どもの健やかな学びを保障するため必要な支援を実施した。	17,398,000	8,699,000	R3.4.1	R4.3.22	・学校における感染症対策、学習保障への支援 ・コロナ対策等に資する教職員研修等支援
22	生活環境課	公共交通運行維持支援事業（阿武隈急行㈱）	外出や飲食業の自粛要請等により経営に影響が出ている中も、地域生活の維持のために運行体制を確保した阿武隈急行㈱へ沿線自治体が協調した支援を行う。	・沿線自治体と協調して運行維持支援金を支出 ・公共交通運行維持支援事業支援金 37,961,000円	37,961,000	37,961,000	R3.11.1	R3.12.31	コロナウイルスの影響により、コロナウイルス流行以前と比較し利用者が減少しており、収入も落ち込んでいるが、本数を減らさずに運行し、生活路線として市民の足の確保ができた。
23	学校教育課	教育委員会事務局管理費（学校教育課）	伊達市立小学校及び中学校が、令和3年度に実施を予定していた修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の影響により中止又は延期した場合に要する経費を支払う。	修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金 3校	1,058,907	1,058,907	R3.4.1	R4.2.18	新型コロナウイルス感染症蔓延による修学旅行等の中止及び延期となった場合、その際の企画料及びキャンセル料は発生してしまうが、児童生徒及び保護者の責任ではないため、負担軽減となった。
24	人事課	会計年度任用職員事務	新型コロナウイルス感染症対策のため、兼務職員配置又は人事異動により減員となった所属において、事業執行に支障が生じていることから、会計年度任用職員を任用し、事務事業の円滑な遂行を図る。	・会計年度任用職員を配置した所属及び業務内容 学校教育課 1名 （学校管理運営業務、特別支援教育に関する事務） 生涯学習課 1名（芸術文化振興に関する事務） 収納課 1名 （納付・納税相談、滞納者への催告、訪問徴収業務）	3,706,944	3,706,944	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症業務に関して迅速で正確な対応を行うことで、市民の安心を確保することができた。また、コロナワクチン接種等の対応で負担が増大する中で、市職員の負担を軽減することができた。
25	生活環境課	公共交通運行維持支援事業（バス・タクシー事業者）	事業経営に影響が出ている中も、地域生活の維持のために運行体制を確保した市内の一般貸付旅客自動車運送事業者（貸切バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー）へ支援を行う。	・一般貸付旅客自動車運送事業者（貸切バス）に支援金を交付。 ・一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー）に支援金を交付。	8,980,000	8,980,000	R3.11.1	R3.12.31	コロナウイルスの影響により利用者が減少し、収入も落ち込んでいるが、地域の生活を維持するため、市民の足の確保ができた。
26	防災危機管理課	感染症対応型避難所設営環境整備事業	体育館を避難所として使用するために必要な断熱性とクッション性を有した災害備蓄用マットを購入するとともに、避難所に併設して避難所運営資機材を収納するための倉庫を整備する。	・防災倉庫新築に係る設計 ・防災倉庫新築工事（梁川体育館、桃陵中学校体育館、霊山中央交流館（霊山体育館）、月舘学園体育館）	16,725,000	16,725,000	R3.8.27	R4.3.25	各地域や学校等の体育館に併設して避難所運営資機材等を収納するための防災倉庫を整備し、断熱性とクッション性を有する敷きマットを格納したことにより、これまで優先的に開設することとしていた避難所よりも、広い空間が確保できる体育館を避難所として活用できる体制が整った。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費 交付金充当費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
27	商工観光課	事業継続奨励金（第3弾）	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を受けている業種において、コロナ前の9月又は10月期の売上が20%以上減少した事業者に対し事業継続奨励金を支給する。	申請件数603件、支給件数601件	60,937,169	60,937,169	R3.10.1	R4.3.11	売り上げが減少した市内の事業者に対して、事業継続奨励金を支給することによって、事業継続の下支えをすることができた。
28	生涯学習課	成人式開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響により延期になっていた令和3年成人式については、抗原検査を実施しながら、分散して実施する。令和4年成人式についても、抗原検査を実施する。	抗原検査キットを成人式対象者に事前配布し、成人式当日に受付で検査結果を確認した。	1,375,730	1,375,730	R3.6.22	R4.1.19	検査結果が陰性だった人のみ成人式に出席できるようにしたことで、新型コロナウイルス感染のリスクを低減できた。
29	管財課	指定管理施設運営支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等収入の減少等が生じ施設の管理運営に支障が出ている状況において、施設の適正な管理運営を継続できるよう、当該指定管理者に対し支援金（交付金）を交付する。	りょうぜん紅彩館の指定管理者である一般社団法人りょうぜん振興公社に対し交付金を交付した。 つきだて花工房の指定管理者である一般財団法人つきだて振興公社に対し交付金を交付した。	10,900,000	10,900,000	R3.9.22	R3.11.30	事業実施以降、コロナ対応した上での指定管理施設の適正な運営が継続された。また公共施設の適正な運営により、市民の利便性を維持が図られた。
30	伊達総合支所・梁川総合支所	総合支所庁舎感染症対策事業	梁川・伊達総合支所市民福祉係窓口を訪れる来庁者の感染症対策のため、来庁者の混雑と窓口受付時に繰返し使用している番号札からの感染リスクを軽減するため、紙ベース番号札を発券する自動発券機を設置する。	使い捨てジャーナル紙の番号札を発券する自動発券機を購入し設置した。	1,429,120	1,429,120	R4.2.26	R4.2.28	不要不急の手続きで総合支所に来庁する市民に対して、番号札を使い回しすることなく、また、呼び出しをする際に職員が大声も出すことなく手続きを進められるため感染リスクを大幅に低減させることができた。
31	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として私立保育園・私立認定こども園・私立小規模保育園に補助金を支給した。 【施設補助】 500千円×7施設（保育園3・認定こども園4） 400千円×1施設（認定こども園1） 300千円×3施設（小規模保育園3） 計4,800千円	4,800,000	2,400,000	R3.4.1	R3.7.30	保育所等において衛生用品等の購入支援補助を行ったことにより、感染拡大防止を図られた。
32	総務課	I C Tを活用した働き方改革推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、市職員の手がコロナ対応に割かれる中においても、市民サービスを低下させることがないよう、市職員に代わって簡単な質問に対応するチャットボット（LINE）を導入する。	公募型プロポ告知 令和3年12月28日 プレゼン 令和4年1月24日 契約 令和4年2月10日 情報配信システム&チャットボット 構築 ①デザイン ②機能設定 ③Q&A ④テスト稼働	1,067,000	1,067,000	R4.2.1	R4.3.31	未稼働による効果検証 不可 稼働予定 R4.4～
33	健康推進課	スマホで安心健康診査	比較的自己的健康状態に関心の薄い20～39歳の全市民を対象に、スマホで申し込むことができる簡易検査キットによる健康診査を実施する。	健診機会の少ない若年層に対し、自分の健康状態の確認と健康意識の向上を図るため、自宅でできる簡易健康診査検査を実施する。その際の検査キット、検査キット郵送費用・勸奨用資材作成及び印刷検査結果報告業務及び募集チラシ等の印刷に関する業務委託の実施。	7,755,057	7,755,057	R3.12.24	R4.2.28	コロナ禍で健診機会の少ない若年層に対し、自分の健康状態の確認と健康意識の向上を図れた。（問い合わせの中でも、コロナ禍で就業しておらず、検診を数年受けていないから受けさせたいとの家族からの電話が多数寄せられた。手軽でいいとの評価も得られた） 今後のアンケートの結果状況報告を迫って確認。
34	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	オンライン授業、オンライン研修の実施を効率的に行うため、タブレットスタンドと集音マイクを整備する。	オンライン授業、オンライン研修の実施を効率的に行うため、タブレットスタンドと集音マイクを購入し配布 タブレットスタンド96（各学年1台）（小学校 78台中学校 18台） スピーカーマイク 96（各学年1台）（小学校 78台中学校 18台）	2,018,000	1,009,000	R3.12.14	R4.3.24	休校時の児童生徒の状況確認がオンラインで実施できた、授業参観等保護者が学校に来校しなくても授業の様子を閲覧できた。
35	こども未来課	放課後児童クラブWi-Fi環境整備事業	公立放課後児童クラブにおいて、コロナ禍における小学校のオンライン事業やタブレットを用いた宿題等を見据え、Wi-Fiを導入し、学習環境の整備を行うもの。	整備施設数 11施設	3,962,000	3,962,000	R4.1.21	R4.11.18	公立放課後児童クラブにWi-Fi環境が整備されたことにより、放課後児童クラブでも自宅と同様にオンライン状態でタブレットを利用した学習を行うことができるようになった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費 交付金充当費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
36	こども未来課	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育園等に対し衛生用品等の経費を支援する。	幼稚園において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため幼稚園（3園）に対し衛生用品等の経費を支援した。	1,000,285	500,285	R3.12.15	R4.2.25	幼稚園において衛生用品等の購入支援補助を行ったことにより、感染拡大防止を図られた。
37	総務課	庁内ネットワーク無線LAN整備事業	コロナ禍での分散執務室のため、本庁や各総合支所等の主要な執務室に庁内ネットワーク向け無線LANを構築する。	・認証サーバの設計、設置 ・無線LANアクセスポイントの設計、設置 ・シンクライアント端末に無線LAN接続証明書インストール作業	34,100,000	34,100,000	R3.12.24	R4.3.30	無線LAN導入により、LANケーブルがない本庁舎・各総合支所の会議室等での業務遂行が可能となり、事務スペースのソーシャルディスタンスの確保、行政サービスのBCPの観点から有効となる。
38	学校教育課	小学校管理運営事務（教委） 中学校管理運営事務（教委）	感染症の拡大が懸念されるため、対策には、より一層の手洗いが有効視されており、各小中学校へ必要量のハンドソープを配布する。	伊達市立小・中学校の感染症防止対策として、保健衛生用物品を購入し配布 ハンドソープ 4,922個（小学校 3,172個 中学校 1,750個）	1,813,757	1,813,757	R3.12.14	R4.3.22	インフルエンザ予防や新型コロナウイルス感染症対策には、より一層の手洗いが有効視されており、清潔に使用できるハンドソープを各小中学校へ配布し、児童生徒への正しい手洗い等の感染症防止対策指導を行い、小中学校において効果的な感染対策を徹底した。
39	商工観光課	利子補給基金事業	福島県緊急経済対策資金融資制度「新型コロナウイルス対策特別資金」を令和3年度内に融資を受けた市内事業者に対し、令和4年度以降の利子補給基金を積み立て、継続して事業者支援を行う。	基金積み立て	20,001,552	10,000,000	R4.3.31	R4.5.26	基金に積み立てることで、融資開始から向こう3年間（上限100万円）の利子補給の財源が確保され、市内事業者の事業経営を下支えすることができた。
40	農政課	伊達市主食用米生産意欲向上支援対策事業	伊達市内の主食用米生産農家が意欲をもって令和4年産米の作付に臨めるよう、種子購入費用、元肥料購入費用及び実施主体の事務手数料に対する助成を行う。	①水稻種子購入補助（定額250円/kg） ②元肥料購入補助（補助率30%以内） 組合を通じて水稻種子、元肥料を共同購入するものに対する補助	28,110,000	22,399,764	R4.1.4	R4.3.31	令和4年産米作付けにかかる種子や元肥料の購入費用を補助することで、伊達市内の農家がコロナ禍において米価が下落するなかにおいても意欲を失わずに生産活動を行うことができるようになった。
41	社会福祉課	伊達市福祉灯油給付事業	原油価格の高騰を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている生活困窮者世帯等の冬季における経済的負担を軽減するため該当する世帯に一世帯当たり5,000円分の福祉灯油給付事業を実施する。	・福祉灯油券取扱事業者登録 ・福祉灯油券製本印刷 ・福祉灯油券郵送 ・福祉灯油券管理事務	25,304,870	19,304,870	R4.1.4	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている生活困窮者世帯等に対し、原油価格の高騰の影響を緩和するための対策として灯油給付事業を実施した結果、令和4年2月末日現在の購入率が約68.5パーセントとなり経済的負担に寄与した。
42	こども未来課	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。	支援園数 14園	6,200,538	3,100,269	R4.3.29	R4.12.19	公立放課後児童クラブにWi-Fi環境が整備されたことにより、放課後児童クラブでも自宅と同様にオンライン状態でタブレットを利用した学習を行うことができるようになった。
43	こども未来課	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。	支援額 1,200,000円	1,200,883	600,883	R4.3.29	R4.12.6	衛生用品等の購入により、コロナウイルス感染症拡大防止に努め感染拡大を抑えることができた。
44	こども未来課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。	支援事業者施設数 30施設	7,567,704	2,522,568	R4.3.29	R5.1.6	衛生用品等の購入により、コロナウイルス感染症拡大防止に努め感染拡大を抑えることができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費	交付金充当費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果
45	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、緊急的な措置として学校配当予算とは別に予算化する。	実施校数 13校	18,964,082	9,482,082	R4. 3. 1	R5. 3. 14	・学校における感染症対策
46	商工観光課	市内自然景観ライブ配信事業	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に伴い、名峰霊山等の自然景観や果樹育成等の市内状況をライブ配信することにより、情報発信と同時にデジタル観光につながる。	HPアクセス数 7,939件 (R5. 9. 30時点)	2,860,000	2,860,000	R3. 6. 1	R5. 10. 4	・実際に来訪しないと知りえない情報をインターネットを通じてライブカメラ映像配信したことにより伊達市内観光地等の自然景観の情報提供ができた。 ・ライブカメラ映像が全国放送のテレビ番組で使用され、伊達市の一部の観光地について大きな周知効果があった。
47	学校教育課	ICT活用による学習活動充実推進支援事業	児童生徒1人に1台のタブレット端末を配付してオンラインによる授業を実施する。タブレット端末を一層有効活用した授業を実施するために、大型提示装置を市内全小中学校の普通教室等に配備する。	大型掲示装置設置数 200台	50,750,260	49,715,260	R4. 3. 1	R4. 10. 21	児童生徒のタブレット端末の画面を大きく提示して、1つの画面を見ながら学級全体で考えるなど、デジタルならではのよさを学習に生かすことができる環境が整った。
48	教育総務課	小中学校特別教室等エアコン設置事業(第2期)	マスク着用での校内生活においては熱中症対策のためにエアコン設置の必要性が高まっており、普通教室だけでなく、学校内特別教室等でのマスク着用時の熱中症を防ぐ。	設置室数 40室	9,537,000	9,537,000	R4. 3. 29	R4. 11. 4	特別教室等でもマスク着用による熱中症を予防できるようになった。
49	月舘総合支所	月舘総合支所庁舎トイレ手洗い自動化	月舘総合支所庁舎のトイレ及びふれあいホールのトイレ合計8箇所14基の手洗いの自動化により必要以上の接触を防止し感染予防を図る。	利用者数(延べ) 22,092人	1,232,000	1,232,000	R4. 3. 29	R4. 5. 20	自動水栓のため、蛇口の閉め忘れや緩みがなくなり、節水対策にも繋がった。
50	生涯学習課	図書館パワーアップ事業	図書館の蔵書を充実させることで、より市民が読書に親しみ、自宅で有意義な時間を過ごしてもらう。また、利用者が安心して来館できるように、公共施設として徹底した感染防止対策を継続して行う。	貸出件数 4,870件	4,920,179	4,920,179	R4. 3. 29	R5. 4. 14	電子書籍は図書館に行かなくても借りることができるため、外出に伴う感染リスクが低減できた。▶R3. 3. 22サービス開始からR5. 2. 28までに11,724冊の貸出があった。
51	商工観光課	地域経済活性化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した経済の活性化を図るため、商品券の発行や事業者への補助事業を行う。	商品券販売数 53,499件	124,097,393	113,796,142	R4. 3. 29	R5. 3. 10	・約5カ月間で、約3億7千300万円の市内消費を生み出すことができた。 ・短期間ではあったが、引換率が99.7%となり、市内経済の活性化を図ることができた。
52	こども未来課	教育支援体制整備事業費交付金(市単独事業分)	保育園・認定こども園・小規模保育事業所において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育園等に対し衛生用品等の経費を支援する。	保育園等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育園等(14園)に対し衛生用品等の経費を支援した。	5,732,965	5,732,965	R3. 12. 15	R4. 3. 18	保育園等において衛生用品等の購入支援補助を行ったことにより、感染拡大防止を図られた。
53	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金(市単独事業分)	オンラインによる授業、オンライン研修を実施する。オンライン授業等をより効率的に実施するにあたりタブレットスタンドと集音マイクを整備する。	オンライン授業、オンライン研修の実施を効率的に行うため、タブレットスタンドと集音マイクを購入し配布 タブレットスタンド96(各学年1台)(小学校 78台 中学校 18台) スピーカーマイク 96(各学年1台)(小学校 78台 中学校 18台)	764,560	764,560	R3. 12. 14	R4. 3. 24	休校時の児童生徒の状況確認がオンラインで実施できた、授業参観等保護者が学校に来校しなくても授業の様子を閲覧できた。
合計					765,280,493	697,175,208			